

# 町村週報

（町村の購読料は会費）  
（の中に含まれております）**3371号**

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 吉川浩民：定価1部40円・年間1,500円（税、送料含む） 振替口座00110-8-47697

<https://www.zck.or.jp/>

遥かなる潮騒（岩手県洋野町）

自治体を取り巻く環境は激変している。地方創生はもとより、環境・経済・社会にまたがる複雑かつ多様な課題に対応するためにも、人材の育成と確保の重要性はこれまで以上に高まっている。

昨年度、全国町村会「今後の地域政策のあり方に関する研究会」の現地調査として、地域の個性を生かした独自の取組を展開する、小規模ながら活力ある自治体をいくつか訪問する機会を得た。それらの自治体に共通していたのは、人材育成に力を入れ、職員の意欲を引き出し、若手や女性も生き生きと活躍できる風通しの良い組織文化であった。

そうした自治体では、職員が地域の魅力や取組を夢中になって語る。その熱意や誇りが地域の魅力をさらに際立たせ、人を惹きつける力となっている。実際、大学や企業などとの連携も活発で、移住者だけではなく、関係人口や外部支援者の厚みにつながっていた。

一方で、多くの自治体は少子高齢化と人口減少に伴う財政制約に直面し、業務負担は年々増加し「人材育成どころではない」「研修に行く余裕もない」という声も少なくないだろう。しかし、どれほど厳しい状況であっ

## コラム

### 自治体こそ未来を構想する人材の育成を

事業構想大学院大学 重藤 さわ子

ても行政は地域を支え続けなければならないし、厳しい状況を打開する鍵もまた、人材育成にあることは間違いない。

厳しい時代だからこそ、地域に最も必要なのは未来を描く力である。筆者が教員を務める事業構想大学院大学では、日本経済低迷の要因の一つとして、企業が自ら未来を構想する力を失ったことを指摘しているが、これは地域にも当てはまるのではないだろうか。地域の未来を描けない自治体に未来はない。調査で訪れた自治体では、地域の未来を見据えて自ら構想し、その実現に向けて副業として地域の事業に挑戦する職員の姿も見られた。

国は、社会人の学び直しやリスキリングを支援するリカレント教育を推進しているが、自治体職員にとっても、そのような機会はまた限られている。自治体は単なる行政サービスの提供主体ではなく、「地域の未来を構想し、課題解決を牽引する」地域最大のシンクタンクである。人口減少と変化の時代において、その知恵と構想力を支える自治体職員のリスキリングこそが、これからの地域づくりの基盤となるのではないだろうか。

## もくじ

随情情 フォーラム 政

想報報 策

普通交付税は18兆9737億円Ⅱ不交付団体は5年連続増Ⅱ  
森と人が編む、恵みの環―ウッドスクエア久万高原―Ⅱ愛媛県久万高原町………(10)(8)(5)(2)  
第26回聞き書き甲子園協力市町村（地域）の募集………(12)  
町村ご当地キャラじまん………(12)  
村政施行150周年・村名変更60周年を経て  
次の世代へつなげる、誇れる村づくり………山梨県山中湖村長 高村 正一郎………(12)

## 写真キャプション

文字通り、窓のような穴が開いた奇石、窓岩。北の荒海が長い年月をかけて造りあげた芸術作品である。その岩を望む海岸一帯は、中生代後期白亜紀（8,500万年前頃）の砂などが堆積してできた地層（種市層）で形成されており、海生爬虫類モササウルスやアンモナイトなどの化石が発見されている。

## 政 策 解 説

# 普通交付税は18兆9737億円 ＝不交付団体は5年連続増＝ －2026年度普通交付税大綱－

総務省は7月24日、各地方自治体に対する2026年度普通交付税の配分額を決定し、同年度普通交付税大綱を閣議に報告した。総額は前年度当初予算比6・5%増の18兆9737億円で、1678団体に配る。内訳は、道府県分が9・0%増の10兆1040億円、市町村分が3・8%増の8兆8697億円となった。総額が前年度を上回るのは8年連続。東京都など、税収が豊かなため、財源不足を補う交付税を受け取らずに財政運営できる「不交付団体」は前年度から2増えて、87団体となり、5年連続で増加した。

## ◆道府県の財政需要が増加

各団体の普通交付税額は、地方財政計画に基づく「基準財政需要額」から地方税収入などの「基準財政収入額」を差し引いた「財源不足額（交付基準額）」を算出して決定する。

26年度の財源不足団体の基準財政需要額を見ると、道府県分が7・8%増の24兆5632億円、市町村分が4・8%増の26兆4406億円となった。全国各地に産業クラスターを形成・拡大するための「地域未来基金費」の創

設や、高校の就学支援金制度の拡充、学校給食費の負担軽減など、都道府県の方に生じる財政需要が大きく増えたため、市町村と比べて道府県の伸び率が大きくなった。

一方、基準財政収入額は、道府県分が7・0%増の14兆4431億円、市町村分が5・2%増の17兆5535億円。好調な企業業績に伴い、法人事業税や特別法人事業譲与税が増加した。地価の上昇を受けて、固定資産税も伸びた。

財源不足額は、道府県分が9・0%増の10兆1201億円、市町村分が3・8%増の8兆8871億円。26年度予算で決定している普通交付税の総額が財源不足の合算額に満たないことから、その差を埋めるための一定の係数（調整率は0・000656134）を掛けて算出した。調整額は161億円。

この結果、普通交付税の額は、道府県分が9・0%増の10兆1040億円、市町村分が3・8%増の8兆8697億円となった。

## ◆価格転嫁状況、算定に反映

不交付団体を含む全団体ベースの基

準財政需要額を算定項目ごとに見ると、「個別算定経費」は道府県分が6・1%増の21兆2941億円、市町村分は3・6%増の22兆8817億円となった。26年度算定では、地域未来基金費に加え、「臨時財政対策債償還基金費」を新設した。ともに26年度限りの費目となる。

地域未来基金費の算定額は4000億円程度で、すべて道府県分。各道府県で基金を創設し、政府の「地域未来戦略」に基づく産業クラスターの形成や地場産業の付加価値向上、販路開拓の推進に活用してもらうのが狙い。2000億円を各都道府県に対して均等に配分した上で、残りの2000億円を各都道府県の国勢調査に基づく人口に応じて算定した。

臨時財政対策債償還基金費は、自治体側の要望を踏まえて新設した。算定額は8380億円程度で、道府県分が2900億円程度、市町村分が5480億円程度。臨時債の償還のため、基金の積み立てに必要な経費を算定した。

26年度の地方財政計画の歳出では、前年度に引き続き「地方創生推進費」に1兆円を計上した。これに対応し、交付税算定では、各自治体の行革努力や地域経済活性化の成果を反映した

## 政 策

「地域の元気創造事業費」に約4000億円（うち1000億円程度は特別交付税）、人口減少への取組の必要度や成果を踏まえた「人口減少等特別対策事業費」に6000億円程度を算定した。

地域の元気創造事業費には、1000億円程度の「価格転嫁分」を創設。物品・サービスの調達、工事発注といった「官公需」の価格転嫁に対する各自治体の取組状況を反映させた。道府県分は250億円程度、市町村分は750億円程度とした。

算定に用いた指標は、①低入札価格調査制度や最低制限価格制度の導入・適用率②物価高騰に対応するための「スライド条項」の契約への導入率③民間委託契約額・指定管理料の増加率④の3つ。自治体の取組状況を指標化し、全国平均を「1」として、各団体の係数を0.2の範囲で求め、割り増しや割り落としを実施した。

自治財政局によると、官公需への価格転嫁は特に市町村で十分に進んでいない地域が目立った。価格転嫁分の算定がゼロだった自治体も8町村あったという。

同局幹部は「従来は少しでも安く契約することが正しく、入庁してからずっとそのような意識で仕事をしてき

た職員は多いと思う。急に意識を変えるのは難しいが、自治体が価格転嫁をしないと、地域の給料が上がらない。ぜひ意識を変えてほしい」と訴える。今後も価格転嫁を進めるよう自治体に求めていく方針だ。

## ◆国勢調査受け、人口更新

今年5月に25年の国勢調査の速報値が発表されたことを受け、各自治体の算定に用いる人口を更新した。全国の人口は20年の前回調査と比べて2.5%減少した。人口は大都市で0.3%増加した一方、都市で3.3%減少、町村で6.0%減少した。人口減少率が平均の2.5%を上回る自治体に関しては、交付税額が急減することのな

いよう激変緩和措置を講じた。具体的には、各自治体の減少率から全国平均の2.5%を差し引いた部分について、算定上の人口が5年かけて段階的に減るよう調整する。これまでの国勢調査の発表時にも同様の激変緩和措置を設けたという。

24年1月に発生した能登半島地震の被災地では、石川県珠洲市で20年調査比で人口が34.0%減るなど、大幅な人口減少に直面している自治体も多

い。ただ、住民票を残したまま広域避難をしている人もおり、同市の住民基本台帳の5年間の人口減少率は22.8%にとどまるなど、国勢調査結果との乖離もみられる。

今後の復興に伴って能登半島に帰還する住民も一定程度いると見込まれるため、同県の七尾、輪島、珠洲の3市と、志賀、穴水、能登の3町については、住民基本台帳の人口減少率を算定に用いる特例措置を講じた。

国勢調査に基づく6市町の人口は計13万44人で、20年調査比で18.5%の減少。一方、住民基本台帳の人口減少率は15.7%だった。特例により、6市町で計3682人が算定上加算され、年間の影響額は計2.3億円となる。

高校就学支援金制度や給食費の負担軽減に関しては、対象となる児童・生徒数に1人当たりの支援単価を乗じることにより算定した。高校就学支援金制度の拡充分が1840億円程度、給食費の負担軽減分が1590億円程度となる。

近年の物価高騰や人件費の増加などを反映し、公立病院の病床当たりの単価も前年度比で7.2%引き上げ、81万5000円とした。

地方公務員の給与改定に対応するための給与改善費も算定。25年度に引き

続き、26年度の人事委員会勧告でも職員給与の大幅な引き上げが見込まれることから、同年度改定に備えるために4000億円を算定した。

人口と面積を基本とした簡素な算定方法を用いる「包括算定経費」は道府県分が0.8%増の1兆3916億円、市町村分が4.9%増の2兆8803億円。自治体のデジタル化を推進する経費を算定する「地域デジタル社会推進費」は道府県分が37.5%減の500億円、市町村分が16.8%減の999億円。自治体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための経費を算定する「地域社会再生事業費」は道府県分が0.1%増の2111億円、市町村分が0.1%減の2088億円となった。公債費等は道府県分が2.1%増の2兆9634億円、市町村分が1.0%増の2兆9437億円。

## ◆特例交付金は大幅増

国の政策変更に伴う一時的な減収を穴埋めする「地方特例交付金」は、6379億円増の8138億円となった。不交付団体も含めて、すべての自治体に配分される。軽油引取税と地方

## 政 策

揮発油税の暫定税率廃止や、自動車税と軽自動車税の環境性能割の廃止に伴う地方税収の減収を補填するため、大幅に増加した。

交付額は、都道府県分が5339億円で、このうち住宅ローン減税に伴う減収補填分が6.0%減の591億円。軽油引取税対応分が3680億円、自動車税対応分が912億円、地方揮発油譲与税対応分が156億円だった。市町村分は2799億円で、住宅ローン対応分が6.1%減の1062億円、軽油引取税対応分が617億円、自動車税対応分が773億円、軽自動車税対応分が207億円、地方揮発油譲与税対応分が140億円だった。

## ◇不交付団体、5年連続増加

算定の結果、26年度の不交付団体数は2増えて87団体となった。好調な企業業績に伴う税収の伸びを背景に、5年連続の増加となった。都道府県は東京都のみで、残りは市町村。政令指定都市は24年度に不交付団体になった名古屋市の交付団体に転じたため、川崎市のみが不交付団体となった。

交付から不交付団体に転じたのは、宮城県大和町、群馬県明和町、千葉県

芝山町、山梨県山中湖村、愛知県豊橋市の5市町村。不交付団体から交付団体になったのは名古屋市のほか、愛知県の半田、高浜両市。名古屋市では臨時債の償還で基金費が歳出に計上されたことなどが影響した。半田、高浜両市では、自動車関連企業の業績が好調で税収がやや増加したものの、物価高や高齢化が進み、歳出も増加したことから交付団体となった。

都道府県別で、不交付団体の市町村数が最も多いのは愛知県の18市町村。次いで東京都の10市町、神奈川県9市町、千葉県の8市町、静岡県の5町の順だった。

林芳正総務相は、普通交付税大綱の閣議報告を受け、「不交付団体数は近年、緩やかに増加している。個々の自治体により事情は異なるが、主な理由としては、企業業績を反映した法人関係税の増や固定資産税の増などにより、基準財政収入額が増加したことが影響した」と分析。一方で、不交付団体が2団体の増にとどまったことについては、「財政力の高い都市部の団体において高齢化が進展し、基準財政需要額が増加傾向にあることから、不交付団体が増加しにくい状況と認識している」と述べた。

（時事通信社内政部 新部たまみ）

## ご活用ください！町村専用 Web サイト「町村.com」

<https://www.zck.or.jp/choson/>

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員の皆さまの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用 Web サイト「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁等の政策情報を随時ご提供し、町村関係者にとって役立つ Web サイトとなることをめざし、これからも充実を図ってまいります。ご感想・ご意見は、下記のメールアドレスにお寄せください。

The screenshot shows the homepage of 'Mura.com'. At the top, there's a header with the site name and a navigation bar with tabs like 'TOP', '町村会の動き', '政策情報', '町村検索', '町村会の組織', and '町村選考'. Below the header, there's a '最近の話題から' (Recent Topics) section featuring a photo of a meeting. To the right, there's a '現在の町村数' (Current Number of Municipalities and Villages) section showing statistics for the 4th month of Reiwa 6 (2024), with 926 total, 743 towns, 183 villages, and 792 cities. Further down, there are links to various resources like '全国町村会HP', '全国町村会館HP', '保険事業(保険部)', '法務支援室', '町村選考 政策記事索引', and '全国町村職員生活協同組合'. At the bottom, there are two '更新情報' (Update Information) sections: one for '町村会の動き' (Municipal Association Movement) dated 2024.10.25 and another for '政策情報' (Policy Information) dated 2024.10.23.

「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用 Web サイトです。ログイン時のユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ(平成18年9月27日付)しております。お問い合わせは、全国町村会広報部(kouhou@zck.or.jp)までお願いいたします。

詳しくは Web へ



お問い合わせはこちら



## フォーラム



▲日本三大カルストの四国カルスト

## 愛媛県 久万高原町



森と人が編む、恵みの環  
— ウッドスクエア久万高原 —

### 久万高原町の概要

久万高原町は、愛媛県の中央に位置し、面積は583・69km<sup>2</sup>と愛媛県内最大で、豊かな自然に囲まれた高原の町です。人口は6、500人ほどで、2004年（平成16年）に久万町、面河村、美川村、柳谷村の1町3村が合併して誕生しました。町内には石鎚山や四国カルスト、面河溪といった名所が広がり、棚田や川のせせらぎなど、地域の誇りともいえる美しい原風景が息づいています。また、広大な山林に育まれた林業や、冷涼な気候を活かしたトマトやピーマン栽培を中心とする農業が町の基幹産業として、町民の暮らしを支えています。

### 「ゆりラボ」を拠点に「移住・定住と観光が融合する町へ」

新たな挑戦を応援する土壌を作り、個人の夢を地域経済の活力へとつなげる。町が推進するローカルベンチャー事業は、単なる移住施策を超え、産業と観光が自律的に共創する新たなフェーズへと進化しています。その象徴が、2018年の町主催の起業塾を契機に誕生した中間支援組織およびその活動拠点「ゆりラボ」です。商店街の空き店舗を活用したこの場には、移住者やリターン者が気軽に集い、対話を通じてアイデアを具体化する熱い磁場が定着しています。ここから、ユニークな連鎖が生まれています。「ゆりラボ」を活用してバルやランチ営業に挑んだ移住者の熱意により、一年余りで

## フォーラム



▲ゆりラボ発「日本酒の会」

週6日営業の食堂の実店舗が開業しました。この挑戦が呼び水となり、町観光協会の特産品部会などを巻き込んだ地元との「コミュニティ」が形成され、地場産の素材を用いた新商品開発なども実現しています。さらにこのネットワークは、移住者と地元の高校生が協働した音楽イベントの開催など、偶発的な賑わいも生み出しています。楽しそうな大人の姿は次世代の刺激となり、多様な関係人口を呼び込む循環が日常のものとなっており、今後とも民間と深く信頼し合い、個々の「やりたい」に寄り添いながら、挑戦の文



▲バル「ヨイラボ」

化を次なる未来の産業へとつなげていきます。

## 5つの大樹が支える、新たなまちづくり

複雑化する地域課題に向き合い、足元の恵みを見つめ直しながら未来への道筋を描くため、町民と行政が対話を重ねて10年間の道しるべとなる「第3次総合計画」を策定しました。本計画では、地域の強みや資源を分野横断で束ねて価値を最大化する「スクエア構想」を導入し、「築・栄・栄・植・構」の5つの大樹を柱として、産業や福祉、教育などの施策を一体的に推進していきます。単に事業を並べるのではなく、一人ひとりと「どう在りたいか」を共有し、町の中から灯した小さな熱を確かな未来の力へと育んでいくため、行政と町民が同じ未来を見据えながら、新たな歩みを進めてまいります。



▲住民参加による未来づくりワークショップ

## 地域とともに支える公共交通

広大な町域に集落が点在するわが町では、地域で安心して暮らし続けるための「移動」を支えることが重要な課題となっています。このため、民間路線バスや町営バスに加え、デマンド型乗合タクシーなど、地域の実情に応じた公共交通サービスを展開しています。また、地域と民間事業者が連携して運行する予約制乗合交通「くまくる久万高原」の導入など、多様な移動手段の確保を進めています。地域の支え合いと新たな仕組みを融合させながら、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられるまちづくりを進めています。



▲今年度導入した「くまくる久万高原」

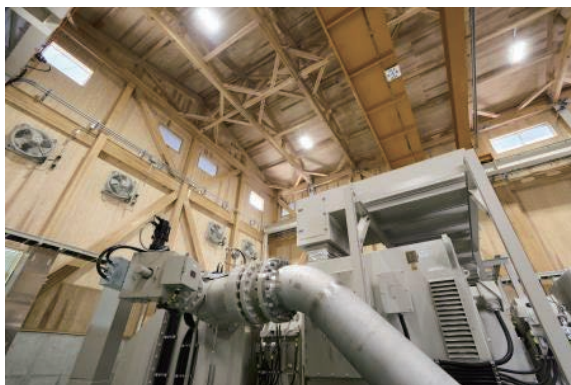
## 脱炭素に向けたまちづくり

わが町は、町域の約9割を占める森林が有する豊かな二酸化炭素吸収力によって、既にカーボンニュートラルを達成していることから、令和5年3月にゼロカーボンシティを表明するとともに、2050年以降のカーボンニュートラル継続に向けて、持続可能な森林経営と地域特性に応じた再エネ設備の導入をめざすこととしました。さらに令和7年3月に、脱炭素に向けたまちづくりの基本となる「久万高原町地球温暖化対策実行計画」を策定し、二酸化炭素排出量削減の数値目標や、太陽光発電や水力発電等の導入を、保全エリア、調整エリア、促進エリアに

## フォーラム

分類して公表しました。再エネ設備の導入にあたっては、自然環境や地域との調和を重視しています。

また、中山間地域ならではの急峻な地形と安定した水量を有するわが町は、水力発電の適地でもあり、令和6年3月には町内7カ所目となる水力発電所が運転を開始しました。建設にあたっては、「再生可能エネルギー発電検討協議会」を設置し、地域住民、農林漁業者、発電事業者、町が協議し、合意形成を図るとともに、売電収入の一部を農林漁業の発展に資する取組の支援に充てたり、久万杉を発電所建屋に活用するなど、地域に利益が循環する仕組みを構築しています。今後、カーボンニュートラルの継続はもちろん、森林セラピー等、森林の新たな価値を生かしながら、環境と暮らしや産業が調和するまちづくりを進めてまいります。



▲久万杉を使用した発電所建屋

## つながり紡ぐ地域の未来「地域運営協議会」

高齢化や担い手不足により自治会単独での活動が縮小傾向にあるなか、小学校区単位で設立された「地域運営協議会」の組織化が進んでいます。交通、福祉、防災、環境などの生活基盤整備から、移住促進、イベント企画などの地域活性化まで幅広い分野の活動を行い、地域住民の自立支援と持続可能な地域運営体制づくりを進めています。

地元の学校や各種関係団体とも連携することで、世代を超えた交流と新たな視点での提案が生まれ、人と人とのつながりが地域の未来を紡いでいます。

## おわりに

久万高原町は、森とともに暮らし、森に支えられて発展してきた町です。木を育て、使い、循環させる営みは、林業や農業、暮らしの文化として受け継がれてきました。だからこそ私たちは、森と人、人と人とのつながりを「編む」という言葉に、未来への決意を込めました。農業、林業、ものづくり、観光、福祉など、多様な分野が支え合いながら、地域の未来を築いています。「恵みの環」とは、森と人が互いに育



▲見守り活動を兼ねた配食サービス

み合い、自然の恵みを次世代へつないでいく美しい循環を表しています。「ウッドスクエア久万高原」を合言葉に、地域資源の価値を高め、森・人・産業がともに輝く持続可能なまちづくりを進めてまいります。

総務課

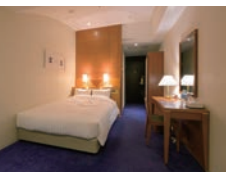
一般社団法人ゆりラボ  
Webサイト▼久万高原町  
Webサイト▼

## 客室のご案内

SINGLE ROOM

シングル  
119室

DOUBLE ROOM

ダブル  
12室

TWIN ROOM

ツイン  
18室

和室もございますのでお問い合わせください。

※市町村職員共済組合等の宿泊施設利用助成券がご利用いただけます。

ご予約・お問い合わせ



全国町村会館

TEL.03(3581)0471

〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号

Webサイト URL <https://www.zck.or.jp/kaikan/>

## ●全国町村会館へのアクセス

- ・有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町駅」3番出口徒歩1分
- ・丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩8分
- ・タクシー東京駅から約7分

# 第26回 聞き書き甲子園協力市町村(地域)の募集

全国の高校生が、地域の自然に熟達した「名人」の知恵を記録します！

「聞き書き甲子園」は、全国から選ばれた高校生が、森・海・川などの自然に向き合い生業を営む「名人」を訪ね、一対一で「聞き書き」するプロジェクトです。参加する高校生は、名人との対話を通してその言葉を一字一句もらず書き起こして作品にまとめ、その過程で「生きること」「働くこと」の本質を学びます。

本プロジェクトは、毎年地域の「名人」の推薦と高校生の受け入れに「協力いただく市町村（地域）」を公募して実施しています。地域の名人の知恵を、未来を担う高校生へ手渡すために、聞



き書き甲子園に参加してみませんか。

この取組は、下記のような効果が期待され、これまで多くの自治体で実施されています。

- ・ 地域文化・知恵の継承
- ・ 世代を超えた交流による次世代育成
- ・ 地域への関心を高める関係人口の創出

・ 地域の魅力発信による移住定住の契機づくり

「自然と向き合う仕事の大切さ」や「地域ごとに特色ある生活文化の豊か



▲聞き書きが育む、世代と地域の豊かな循環

## 募集概要

○応募対象…市町村（地域）

※市町村を窓口として「地域団体」が実質的な主体として申請することや複数の市町村が連名で申請することもできます。

## 情 報

## 〇ご協力いただく内容

・令和9年度「第26回聞き書き甲子園」において、高校生が「聞き書き」を行う対象となる名人を原則6～8名ご推薦いただきます。（名人の人数についてはご相談いただけます）

・選定された名人には、令和9年8月下旬以降、高校生が行う「聞き書き」取材にご協力いただきます。（聞き書きする高校生の旅費は主催者が負担します）

・高校生の受け入れ等にご協力いただきます。

## 応募方法

申請書（様式1）および申請書地域概要説明書（様式2）をメールにてご提出ください。

※募集案内の詳細や各様式のダウンロードにつきましては、「聞き書き甲子園」公式ウェブサイト

（URL： <https://www.kikigaki.net/join>）をご覧ください。

## 応募締切

9月30日

※ご検討や調整にお時間がかかる場合

でも、柔軟に対応いたしますので、まずは事務局までご連絡ください。

## 主催・協賛・後援

「主催」農林水産省、文部科学省、環境省、公益社団法人国土緑化推進機構、NPO法人地球緑化センター

「募金協力・企業寄付」株式会社ファミリーマート

「協賛・協力」公益財団法人一ツ橋文芸教育振興会、株式会社ティムコ、富士フィルムホールディングス株式会社、京王電鉄株式会社、株式会社ベネッセコーポレーション

「後援」総務省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国山村振興連盟、一般社団法人全国過疎地域連盟、NPO法人「日本で最も美しい村」連合

## 〇応募先・お問い合わせ

聞き書き甲子園実行委員会事務局  
東京都中央区八丁堀4-11-3 金谷ビル2階201  
NPO法人地球緑化センター内  
TEL：03-55542101  
E-mail： [contact@kikigaki.net](mailto:contact@kikigaki.net)

# 車両共済(保険)のご案内

## (一般自動車保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

### 町村生協の自動車共済にご加入の皆さまなら！

- 無事故による割引で新規から **44%(保険料)割引**
  - ・ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。
- 集団扱年一括払による割引でさらに **5%割引**
  - 保険料分割払(12回)も選択可能です。
  - ・保険料分割払をご利用の場合は上記の集団扱年一括払の5%割引の適用はありません。

このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

### ●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

#### 株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

●ホームページアドレス <https://www.chisato-ag.co.jp/>

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間：祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

TEL

**0120-731-087**

FAX

**03-3519-7325**

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社とが集団扱契約を締結し、実施しているものです。
- 集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

〈車両保険引受保険会社〉損害保険ジャパン株式会社

[SJ23-05507 (2023.8.1作成)]

## 町村

## ご当地キャラじまん

Vol.198

特産品だけじゃない！

文化・歴史を身にまとして観光大使！！

ご当地自慢のおいしいものや伝統行事を身にまとい、  
体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。

北海道東部オホーツク圏の内陸部に位置する津別町は、内陸気候帯に属しているため、夏は暑く、冬は流水等の影響を受け寒冷で寒暖差が大きいです。降水量が少なく、日照率の高さは全国有数を誇っています。町内公募を実施して誕生した公式キャラクターの「まる太くん」は、2013年10月に開催された「第3回つづつ産業まつり」でお披露目されました。豊かな森に生きる野生動物の象徴である「ヒグマ」をモチーフに、愛林のまち「津別町」の主要産業である林業をイメージさせる「丸太」を模した頭、そして、ラグビー合宿のまち「アピールする「ラガーシャツ」を着ています。2016年には「まる太くん音頭」が作られ、今でも夏まつり等で「まる太くん」も一緒に踊り、町民に親しまれています。町内外のイベントに参加して、津別町の魅力を発信しています。

津別町イメージキャラクター

まる太くん



10月20日生まれ。素直で元気いっぱいなクマの男の子。趣味はひなたぼっこと森林浴。ラグーシャツがお気に入り。こどもが大好きで、森の動物たちはみんな友だち。

青森県「たつこにん」イメージキャラクター

たつこ王子

青森県田子町



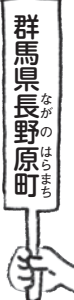
青森県最南端に位置し、岩手県と秋田県に隣接している田子町。先住のアイヌ人の言葉で「小高い丘」を意味する「タプコプ」が町名の由来と言われている。町内の約80%を山林が占めており、農業・林業・畜産業が盛んです。中でも「にんにく」の栽培が盛んで、「たつこにん」の産地として知られています。この「たつこにん」のブランドイメージ向上及びさらなる知名度向上のため、キャラクターデザインと名称を募集し、2011年に誕生したのが「たつこ王子」です。親しみやすい姿と名前が人気を博し、町の三大にんにくイベント「田子にんにく収穫祭(6月)」「にんにくとべごまつり(10月)」「にんにくまつり(2月)」には必ず参加するなど、「たつこにんにく」の品質向上とブランドを守ることを使命として活動しています。



2月29日生まれの男の子。中世から栄えていた「にんにくランド王国」の第229代国王の嫡子として誕生。特技は、みんなから愛されるかわいい「笑顔」。にんにくを植える・にんにくを育てる・にんにくを収穫する・にんにくを飛ぶが大好き。

長野県マスコットキャラクター

にやがのはら



1月20日生まれ。永遠の7歳。人懐っこく、マイペースな性格。マロンと長野原音頭が得意。趣味はダンス。町内の自然鑑賞と温泉めぐり、お昼寝が大好き。固有名詞以外の「な」は「にや」と発音する(みなさん、みにやさん等)。

群馬県の北西部に位置する長野原町は、南北に細長い地形と高低差が約1,000mあることから、多彩な自然にあふれた町です。マスコットキャラクター「にやがのはら」は、長野原町の魅力を伝えるため、2016年1月に公募によって誕生しました。浅間山をモチーフとした帽子に、町の特産品である高原野菜の「とちものこし」「キャベツ」「トマト」と、地元蔵元が醸す日本酒である「地酒」をあしらっていて、特徴的な「ふんどし姿」は、毎年1月20日に町内の川原湯温泉で開催される「湯かけ祭り」に因んだものです。2017年8月の「北軽井沢高原祭り」で着るみがお披露目されてからは、2020年3月に完成した「ハッ場ダム」周辺で開催される「道の駅ハッ場ふるさと館創業祭」や「ハッ場ダム放流イベント」等、町のイベントには積極的に参加しています。

**宝くじ**  
公式サイト

**すぐ買える 当たりがわかる クイックワン**

**QuickOne**  
**クイックワン**



宝くじの収益金は  
私たちの街の公共事業等に  
役立てられています。



お問い合わせ先

宝くじコールセンター

TEL:0570-01-1192（ナビダイヤル 有料）

TEL:011-330-0777（有料）

一般財団法人 全国市町村振興協会

## 随 想

山中湖村は、霊峰富士山を望み、清らかな山中湖を中心とした豊かな自然と観光資源に恵まれ、観光を基幹産業として発展してまいりました。標高1000mに位置する風光明媚な村であり、四季折々に異なる景観を楽しむことができ、多くの人々に親しまれる観光リゾート地です。特に、昭和39年の東京オリンピック開催を契機に、高度経済成長と歩調を合わせながら、観光地としての魅力を高め、今日の礎を築いてまいりました。

本村のスタートは、明治8年(1

歴史、記憶、記録を残し振り返る機会として後世へつないでいくためにも山中湖村アーカイブス展を開催したところであります。村の歴史全てを振り返ることはできませんが、それでも節目の年にこうして村民と共に過去の歩みを知るそのこと自体に意義があります。そして、村一体となって次の160周年、170周年へと歴史をつむぎ歩を進めていかなくてはならないと思っています。私の村長への挑戦は、報道記者をしていた叔父の影響が大きく、政治の「正己利他」の精神と村への恩返し

民は健康、日常生活への不安と危機的状況にあり、厳しい船出となりましたが、それでもウィルスにも災害にも強い村をと覚悟を決め取り組み、結果を出せた事に「ホット」しました。

今、次世代へ確かな歩みをつないでいくためには、その礎となる基盤づくりと、さらなる飛躍・発展をめざした村づくりが何より重要です。村政150年、そして山中湖村としての60年の歴史と文化を礎に、挑戦する心を持ち続けながら、私が掲げる「夢と希望のもてる村づくり」「次世

## 村政施行150周年・村名変更60周年を経て

## 次の世代へつなげる、誇れる村づくり

山梨県山中湖村長

高村 正一郎



875年)からで、肥沃でない厳寒地で生活するには大変な苦労がありました。時代が進むと同時に富士山と自然を活かし大学寮、企業の保養所、別荘、ホテル等ができ、今日の山中湖村の原型が作られました。そして、昭和40年に中野村から名実共に山中湖を冠にした山中湖村へと村名変更し、国立公園の指定を受けさらなる観光振興、村政の発展を期したものであります。

本年村政施行150周年、村名変更60周年、戦後80年、昭和100年の節目の年を迎え、これまでの村の

という気持ちを持って、培った行政経験を活かし、これまでの村政を変えようと強い意識を持って臨み挑戦いたしました。挑戦3回目の際、女房には「あなた、今度落ちたらギネスブックに載るわよ」と冗談を言われ、苦労を掛けながらも家族一体となった結果と本当に感謝に尽きます。

私が村長に就任した時は、全世界が新型コロナウイルスの真つた中にあり、国全体が大変な時でした。村生活も一変し、特に観光村である本村にとっては、観光事業者への影響がありました。経営への不安感、村

代へつなげる誇れる村づくりを、いかに未来へ引き継いでいくかが、今まさに正念場であると考えています。

そして、挑戦する村づくりに向かって、今後10年間の財政状況を見据えたシミュレーションを行い、現存する公共施設の老朽化への対応や、大規模事業である統合小学校の整備を着実に推進するとともに、創意工夫を凝らした持続可能な財政運営を構築してまいります。また、これらを次世代への未来への投資と位置付け、費用対効果を十分に検証しながら、村のネクストステージをめ

ざしてまいります。本村では、本年「総合計画」と「総合戦略」を統合し、長期ではなく中短期を計画期間とする「むらづくり計画」を策定しました。村づくりの主役である村民の皆さまと「ワンチーム」となり、対話と協働を大切にしながら、笑顔がふれ心の通う明るく豊かな村づくりを進めてまいります。それが、次の時代へとつながる未来への道であると考えています。また本年度、町村友好連携協定を茨城県八千代町と締結いたしました。地域性の異なる自治体同士のつながりと、今後の交流に期待するとともに、関係者の皆さまに感謝いたします。

最後になりますが、富士山と山中湖に囲まれたこの地で生まれ育ったことを誇りに思っています。この村の魅力は、いつまでも変わりません。機会がございましたら、ぜひ山中湖村へお越しください。

